

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市今城町24番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	37,898	38,869	161,730
経常利益	(百万円)	1,756	1,595	7,438
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,203	987	4,594
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	418	1,316	3,250
純資産額	(百万円)	68,407	71,551	71,217
総資産額	(百万円)	173,033	172,428	170,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.44	6.10	28.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.0	40.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,904	1,338	17,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,532	3,920	7,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,388	859	11,736
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	19,316	18,114	21,485

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ダイカスト事業)

平成23年5月にダイカスト製品の仕入・販売を目的にリョービダイキャストイング(タイランド)CO.,LTD.を設立しました。現在は営業準備中です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続いたものの、寸断されていたサプライチェーンの復旧に伴い生産活動の回復が進み、輸出や個人消費、設備投資などにも持ち直しの動きが広がりました。しかし一方で、原子力発電所の停止による電力供給不足、原油・原材料価格の上昇、円高の進行や雇用情勢の悪化、デフレ圧力など懸念材料が多く、また、米国景気の減速、中国などの新興国のインフレ圧力、欧州の財政不安や中東・北アフリカの政情不安などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

<連結業績>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	37,898	38,869	970 (2.6%)
営業利益	1,953 (5.2%)	1,657 (4.3%)	296 (15.2%)
経常利益	1,756 (4.6%)	1,595 (4.1%)	160 (9.2%)
四半期純利益	1,203 (3.2%)	987 (2.5%)	216 (18.0%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	27,886 (73.6%)	28,129 (72.4%)	243 (0.9%)
印刷機器	4,231 (11.2%)	4,268 (11.0%)	37 (0.9%)
住建機器	5,780 (15.2%)	6,471 (16.6%)	690 (11.9%)
合計	37,898 (100.0%)	38,869 (100.0%)	970 (2.6%)

()内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	1,909 (6.8%)	1,161 (4.1%)	748 (39.2%)
印刷機器	473 (11.2%)	208 (4.9%)	265 (-)
住建機器	517 (9.0%)	704 (10.9%)	186 (36.0%)
合計	1,953 (5.2%)	1,657 (4.3%)	296 (15.2%)

()内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。中国や北米市場での受注量は増加したものの、主力の国内自動車メーカーからの受注量が減少したことから収益性が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収となり、損失は縮小しました。印刷業界の不振、設備投資の抑制、円高の影響など印刷機器市場を取り巻く環境は依然として厳しいことから、売上高は微増にとどまりましたが、原価低減や経費削減の効果などにより収益性は改善しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第1四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。震災の影響や厳しい販売競争が続いているものの、住宅着工戸数や個人消費が持ち直しつつあることから、国内販売、輸出とも増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加し、1,724億28百万円となりました。増加は主に売上債権6億60百万円、たな卸資産8億26百万円、有形固定資産36億45百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は現金及び預金8億31百万円、有価証券25億99百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、1,008億76百万円となりました。増加は主に長・短借入金6億1百万円、その他流動負債43億62百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は未払法人税等16億74百万円、賞与引当金10億58百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、490億3百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、715億51百万円となりました。増加は主に為替換算調整勘定によるもので、利益剰余金は16百万円の増加でした。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、706億1百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、40.9%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	170,577	172,428	1,850 (1.1%)
自己資本	70,228 (41.2%)	70,601 (40.9%)	372 (0.5%)
有利子負債	48,402 (28.4%)	49,003 (28.4%)	601 (1.2%)

()内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億71百万円減少し、181億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ収入が25億66百万円減少したものの、13億38百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益14億25百万円、減価償却費23億14百万円、その他の流動負債の増加27億44百万円等によるものです。その一方で、資金減少は賞与引当金の減少10億58百万円、法人税等の支払21億54百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ23億88百万円支出が増加し、39億20百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得37億80百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ55億29百万円支出が減少し、8億59百万円の資金減少となりました。資金減少は主に配当金の支払9億70百万円によるものです。

	前第1四半期連結累計 期間(百万円)	当第1四半期連結累計 期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,904	1,338	2,566
投資活動による キャッシュ・フロー	1,532	3,920	2,388
財務活動による キャッシュ・フロー	6,388	859	5,529

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、465百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	171,230,715	-	18,472	-	11,617

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,483,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,472,000	161,472	
単元未満株式	普通株式 275,715		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715		
総株主の議決権		161,472	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,483,000	-	9,483,000	5.53
計		9,483,000	-	9,483,000	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	13,716
受取手形及び売掛金	34,232	34,892
有価証券	9,012	6,413
商品及び製品	12,106	11,669
仕掛品	8,921	10,136
原材料及び貯蔵品	6,114	6,162
その他	4,712	4,921
貸倒引当金	37	49
流動資産合計	89,610	87,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,474	18,454
機械装置及び運搬具（純額）	21,190	22,784
土地	21,628	21,646
建設仮勘定	3,330	5,281
その他（純額）	3,300	3,402
有形固定資産合計	67,923	71,569
無形固定資産		
その他	992	967
無形固定資産合計	992	967
投資その他の資産		
投資有価証券	8,358	8,207
その他	3,768	3,941
貸倒引当金	76	122
投資その他の資産合計	12,050	12,027
固定資産合計	80,966	84,564
資産合計	170,577	172,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,357	27,922
短期借入金	25,404	25,432
1年内返済予定の長期借入金	10,118	9,027
未払法人税等	2,165	490
賞与引当金	1,613	554
役員賞与引当金	20	-
その他	8,800	13,163
流動負債合計	76,480	76,591
固定負債		
長期借入金	12,878	14,543
退職給付引当金	6,633	6,442
その他	3,367	3,299
固定負債合計	22,879	24,285
負債合計	99,360	100,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,601	39,618
自己株式	2,360	2,360
株主資本合計	79,463	79,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,859
繰延ヘッジ損益	32	24
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	11,700	11,340
その他の包括利益累計額合計	9,235	8,879
少数株主持分	989	950
純資産合計	71,217	71,551
負債純資産合計	170,577	172,428

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	37,898	38,869
売上原価	30,973	32,085
売上総利益	6,925	6,783
販売費及び一般管理費	4,971	5,126
営業利益	1,953	1,657
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	67	84
受取賃貸料	122	101
為替差益	-	15
作業屑売却益	32	34
その他	125	83
営業外収益合計	353	324
営業外費用		
支払利息	282	237
売上割引	41	45
為替差損	67	-
減価償却費	57	28
その他	103	74
営業外費用合計	551	386
経常利益	1,756	1,595
特別利益		
固定資産処分益	0	2
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	6	-
特別利益合計	17	2
特別損失		
固定資産処分損	19	14
投資有価証券評価損	2	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
特別損失合計	51	172
税金等調整前四半期純利益	1,721	1,425
法人税等	513	478
少数株主損益調整前四半期純利益	1,207	946
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4	40
四半期純利益	1,203	987

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,207	946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	2
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	55	359
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	789	369
四半期包括利益	418	1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	1,343
少数株主に係る四半期包括利益	9	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,721	1,425
減価償却費	2,433	2,314
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	57
賞与引当金の増減額(は減少)	407	1,058
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	191
受取利息及び受取配当金	73	90
支払利息	282	237
固定資産処分損益(は益)	19	11
売上債権の増減額(は増加)	3,246	522
たな卸資産の増減額(は増加)	1,268	697
その他の流動資産の増減額(は増加)	22	79
仕入債務の増減額(は減少)	3,341	543
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,643	2,744
その他	128	45
小計	4,360	3,652
利息及び配当金の受取額	77	90
利息の支払額	278	249
法人税等の支払額	254	2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,904	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,600	3,780
有形固定資産の売却による収入	32	9
投資有価証券の取得による支出	4	4
定期預金の預入による支出	84	64
定期預金の払戻による収入	115	124
その他	8	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,532	3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,503	191
長期借入れによる収入	4,327	3,306
長期借入金の返済による支出	3,095	2,910
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	970
その他	117	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,388	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,003	3,371
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	21,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,316	18,114

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,059百万円	得意先 1,011百万円
外注協力会社1社 72	外注協力会社1社 67
その他 13	その他 9
計 1,145	計 1,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日)
現金及び預金勘定 11,622百万円	現金及び預金勘定 13,716百万円
有価証券勘定 9,860	有価証券勘定 6,413
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,475	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,325
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 690	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 690
計 19,316	計 18,114

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	27,886	4,231	5,780	37,898	-	37,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	-	0	37	(37)	-
計	27,922	4,231	5,781	37,935	(37)	37,898
セグメント利益又は 損失()	1,909	473	517	1,953	0	1,953

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	28,129	4,268	6,471	38,869	-	38,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	-	0	30	(30)	-
計	28,159	4,268	6,471	38,900	(30)	38,869
セグメント利益又は 損失()	1,161	208	704	1,656	0	1,657

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	6円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,203	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,203	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,761	161,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。